

令和 6 年 5 月 9 日現在

機関番号：33918

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13784

研究課題名（和文）医療提供施設における保証人不在者についての困り事と対応方法の開発研究

研究課題名（英文）Research on Developing Response Methods for Issues Faced by Patients Without Guarantors in Healthcare Facilities

研究代表者

林 祐介（Hayashi, Yusuke）

日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：30829239

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、医療ソーシャルワーカー（MSW）を対象に調査を行い、医療提供施設で身寄りがいない患者を支援する際にどのようなことに困難を感じているのかを把握しつつ、困難を乗り越えるための方法について検討した。

その結果、身寄りがいない患者の支援といっても、本人の判断能力の程度や成年後見制度を利用しているかどうかで、支援の困難性が異なっていることを実証することができた。さらに、困難感に影響を及ぼしている要因を統計的に見出すことができた。加えて、MSWが身寄りのない患者を想定した地域連携ネットワーク構築を目指して活動する際の阻害要因を明らかにすることができた。今後は、以上の内容を踏まえた対応策が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

医療・介護現場では、身寄りがいないことで保証人が確保できない、または保証人の役割を果たす親族等がいなかったために、入院・入所先が制約されているといった困難に陥っている状況が生じている。病院・施設側が、保証人不在を理由に受け入れを断ることがあるからである。

本研究によって、身寄りがいない患者を支援する際に、病院側が感じている困難の実態と関連要因が明らかになったことで、保証人不在者の入院・入所受け入れが制約されている現状を改善するための一助となる可能性がある。さらに、MSWが地域連携ネットワーク構築を目指して活動する際の阻害要因が明らかになったことで、ソーシャルワーク理論発展への貢献が期待できる。

研究成果の概要（英文）：This study surveyed medical social worker (MSW) to understand the difficulties they face when supporting patients without familial or social support in healthcare facilities, and examined methods to overcome these difficulties.

As a result, it was demonstrated that the difficulty of providing support to patients without familial or social support varies depending on factors such as the patient's decision-making capacity and whether they are utilizing the adult guardianship system. Statistical analysis also identified factors influencing the sense of difficulty. In addition, obstacles faced by MSW when engaging in activities aimed at building regional cooperation networks for supporting patients without familial or social support were clarified. Moving forward, response measures based on these findings will be necessary.

研究分野：医療福祉・ソーシャルワーク論

キーワード：保証人不在者 身寄りのない患者 医療ソーシャルワーカー 困難感 地域活動 阻害要因

1. 研究開始当初の背景

医療・介護現場では、身寄りがいない等の理由で、保証人が確保できない、または保証人の役割を果たす親族等がいないために、入院・入所先が制約されているといった困難に陥っている状況(以下、保証人問題)が生じている。病院・施設側が、保証人不在を理由に受け入れを断ることがあるためである。この点については、成年後見センター・リーガルサポート(2013:14)が全国の病院・施設等を対象に調査を行っている。「入院・入所(入居)契約にあたり、身元保証人等が得られないとき、どのようにされていますか」と尋ねたところ、「入院・入所(入居)を認めないとするものが、病院で22.6%、施設等で30.7%」という回答結果が得られたとしている。

病院・施設が保証人に求める役割は、多岐にわたっている現状がある。例えば、病院・施設側が保証人に求める主な役割として、以下の6点をあげることができる(林2011:43-44)。「医的侵襲行為(検査、投薬、注射、手術等)の同意、入院・入所費用の未収金に対する責任、身の回り支援(日用品の購入など)、次の転院・転所先の確保、葬儀や遺留金品処理、埋葬といった死後対応、緊急連絡先」である。

つまり、身寄りのない人を受け入れるにあたって保証人を確保できれば、上記の～の役割を保証人に依頼することで、病院・施設側は安心して受け入れできることとなる。しかし、保証人不在となると、これらの内容について基本的に病院・施設側で対応せざるを得なくなる。難なく対応できれば問題はないのかもしれないが、うまく対応できない場合には困難が生じることとなる。

一方で、厚生労働省からは、2018年4月27日に以下の通知が出されている。「入院に際し、身元保証人等がいないことのみを理由に、医師が患者の入院を拒否することは、医師法第19条第1項に抵触する」。これは、保証人がいないことで、入院受け入れを断ってはいけなかったことを示したものである。介護保険施設についても、2016年3月7日の全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料の中で、「各施設の基準省令において、正当な理由なくサービスの提供を拒否することはできないこととされており、入院・入所希望者に身元保証人等がいないことは、サービス提供を拒否する正当な理由には該当しない」と周知されている。しかし、こうした通知や周知がなされたとしても、問題の本質的な解決にはつながらないのではないかと考える。病院・施設側からすると、保証人不在者対応の際に困難が生じた際の有効な対応方法が示されていないければ、受け入れにあたっての不安は解消されないからである。

さらに、病院・施設側の受け入れ姿勢・体制が不十分な中で、入院・入所できたとしても、患者・入所者にとって望ましくない結果を招くことが懸念される。みずほ情報総研(2018:24)が「介護施設等における身元保証人等に関する実態について」のヒアリング調査を行っている。ここでは、「利用者が自分で意思決定を行うことができなくなった場合に、利用者本人の代わりに意思決定を行うことが身元引受人の役割である」、「身元引受人がいることは、利用者の人権保護につながる」という結果を得ているからである。つながる鹿児島(2019:121)はこの結果を受けて、次のように述べている。「介護施設も、『身寄り』のない人を連帯保証人なしで受け入れるべきであるが、それが、本人を孤立した状態のまま施設に押し付ける形となるのでは、本人にとっても幸せな結果とはならないであろう」。

以上の内容から、病院・施設が保証人不在者を受け入れた場合に、どのような困難が生じているのかを踏まえつつ、こうした困難が生じた際の有効な対応方法を明らかにするような研究が求められているといえる。こうした研究を行うことで、保証人不在者の入院・入所の受け入れ先が制約されている現状改善につながるのではないかと考える。

2. 研究の目的

本研究では、医療ソーシャルワーカー(MSW)を対象に調査を行い、医療提供施設における保証人不在者対応の困難な実態を明らかにし、困難を乗り越えるための対応方法について検討することを目的とする。本研究で想定している対応方法は、MSWによる保証人不在者に対する地域関係機関の支援ネットワーク(以下、地域連携ネットワーク)の構築であり、それに向けた地域活動に焦点をあてる。一病院・施設だけではうまく対応できない部分を、MSWが地域活動を行うことによって、地域の関係機関がサポートしてくれるような支援ネットワークづくりや新たな地域ケア資源の開発ができれば、保証人不在者の受け入れによって生じる困難やリスクが軽減されるため、病院・施設が受け入れを断っている状況の改善につながる可能性がある。しかし、MSWによる地域活動があまり行われていない現状を踏まえると、まずは地域活動を阻害する要因の特性と実践課題を解明することが重要になってくると考える。

3. 研究の方法

本研究では、2つの調査を実施した。なお、2つ目の調査の記載内容については、林(2013)がすでに公表されているため、拙論にもとづいたものであることをあらかじめお断りしておく。

1つ目は、MSWが身寄りのない患者を支援する上での困難性や地域活動を行う上での阻害要因

を量的に明らかにするために、全国の病院に所属している MSW (3,000 人) を対象にした質問紙調査である。日本医療ソーシャルワーカー協会会員 (2021 年 3 月 1 日時点の会員数 5,598 人) のうち、病院に所属している 3,000 人の MSW 会員を対象に調査を実施した。本調査では、病院に勤務している MSW を想定していることから、会員名簿における所属先が病院になっている会員を選択し、3,000 人を無作為抽出した。

質問項目は、厚生労働省から出されているガイドラインや先行研究で得られている知見にもとづいて、身寄りのない患者におけるソーシャルワーク支援の実態、MSW による保証人問題についての地域活動の実態と阻害要因に関わるものを中心に設定した (厚生労働省 2019; 林 2022; 林 2023)。質問紙は無記名自記式とし、調査依頼文と合わせて、2023 年 1 月上旬にメール便で送付した。加えて、質問紙には回答が任意である旨と回答データは厳重管理することを明記した。回答期日は 2023 年 1 月 31 日までとした。なお、本調査は、日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査の審査・承認を受けた上で進めている (承認番号: 22-034)。加えて、会員名簿の使用に関しては、日本医療ソーシャルワーカー協会の承認を得た上で使用している (名簿使用承認第 22-2 号)。調査で得られたデータは、単純集計した後、データ間の関連性の有無を検証したり、従属変数に影響を及ぼしている要因を抽出したりするために、² 検定やロジスティック回帰分析を行った。なお、これらの分析の際には、SPSS Statistics Ver.29 を使用した。

2 つ目は、所属機関の枠を超えて保証人問題についての活動を行っている MSW10 人へのインタビュー調査である。具体的には、職能団体の保証人問題に関わる委員会に所属していたり、同問題について論文発表等を行っている MSW を対象とした。いずれの MSW も、それぞれの地域で保証人不在者の入院・入所先が制約されていることや、退院支援に難渋するといったことを受けて、こうした状況を改善することを目的に活動を行っていた。上記委員会では、保証人不在者が入院・入所した場合の対応方法をまとめたマニュアルやガイドラインを作成したり、保証人不在者の入院・入所先が制約されている状況を打開するための研修会を開催するといった活動を行っていた。論文発表では、保証人不在者の退院支援をテーマにした論文や、保証人がいなくても入院・入所できる地域を目指した取り組みをテーマにした論文を執筆し発表していた。本研究では、地域活動に焦点をあてており、所属機関の枠を超えた活動を行っている MSW に聞き取りをすることで、幅広い経験にもとづいた豊富なコメントを得られやすいと考えたからである。

2021 年 1 月～2022 年 5 月に、Zoom によるインタビュー調査を実施した。以下 3 点の質問を中心にした半構造化面接を行った。筆者が当時所属していた同朋大学の倫理委員会の審査・承認を受けた上で実施している (承認番号: 2020-02-3)。

保証人問題の解決に向けて、実践している地域活動があれば、その内容を教えてもらえないか。さらに、地域の関係機関 (行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、近隣の病院・施設) とどのような話し合いがされているのか聞かせてもらえないか。

地域活動を実践していない場合には、地域の関係機関に対してどのような働きかけが必要だと考えるのかを教えてもらえないか。

地域活動を行う上での阻害要因を、「個人レベル」「組織レベル」「社会レベル」(日本社会福祉士養成校協会 2017) ごとに教えてもらえないか。「個人レベル」は MSW 個人の力量、「組織レベル」は組織内での役割の理解や組織の姿勢など、「社会レベル」は社会的な評価や社会資源等の状況を指している。

調査で得られたインタビューデータは、「質的データ分析」(佐藤 2008) を用いて分析した。本分析法を選択した理由は、「それぞれの事例が持つ個性・特殊性について丹念に記述しながら、同時に他方で、『なぜ、そのようなパターンが見られるのか』という点について、説明を行っていくことができる」(同上 2008: 70) 方法であり、本研究の目的に即した分析法であると考えたからである。さらに、より現実に向けた知見を得るために、帰納的コーディングを行うこととした。具体的には、「個人レベル」「組織レベル」「社会レベル」ごとに、「オープン・コーディング」を行った後に、より抽象的・概念的なコードを割り当てる「焦点的コーディング」を行った (同上 2008: 99-101)。その上で、保証人問題の解決に向けた地域活動を実践している群 (以下、地域活動あり群) と実践していない群 (以下、地域活動なし群) ごとに「事例・コード・マトリックス表」を作成し、それをもとに分析した。

4. 研究成果

本研究では、主に 2 つの成果を得ることができた。2 つ目の研究成果については、林 (2013) がすでに公表されているため、拙論にもとづいたものであることをあらかじめお断りしておく。

1 つ目の研究成果は、MSW が身寄りのない患者を支援するにあたっての困難性を明らかにし、保証人問題を解決するための対処法略を示すことを目的に行った質問紙調査から得られた知見である。調査結果からは、身寄りがない患者の支援といっても、本人の判断能力の程度や成年後見制度を利用しているかどうかで、支援の困難性が異なっていることを実証することができた。さらに、困難感に影響を及ぼしている有意な要因を見出すことができた。具体的には、地域の関係機関の協力の得られやすさと感じている MSW ほど、身寄りのない患者を支援する際の困難感が低位群であるという分析結果が得られた。アセスメント・プランニング力やガイドラインの活用状況、他職種の協力の得られやすさ、院内マニュアルの有無といった要因が、困難感に影響を及ぼしているだろうと考えていたが、これらは有意な要因ではなかった。地域連携ネットワーク

についても、こうしたネットワークが存在するだけでは、MSW の困難感に影響を及ぼさないという結果であった。そのため、地域連携ネットワークを構築する際には、形だけのネットワークでは意味がなく、「地域の関係機関の協力の得られやすさ」の向上につながるようなネットワーク構築を目指す必要があると考える。

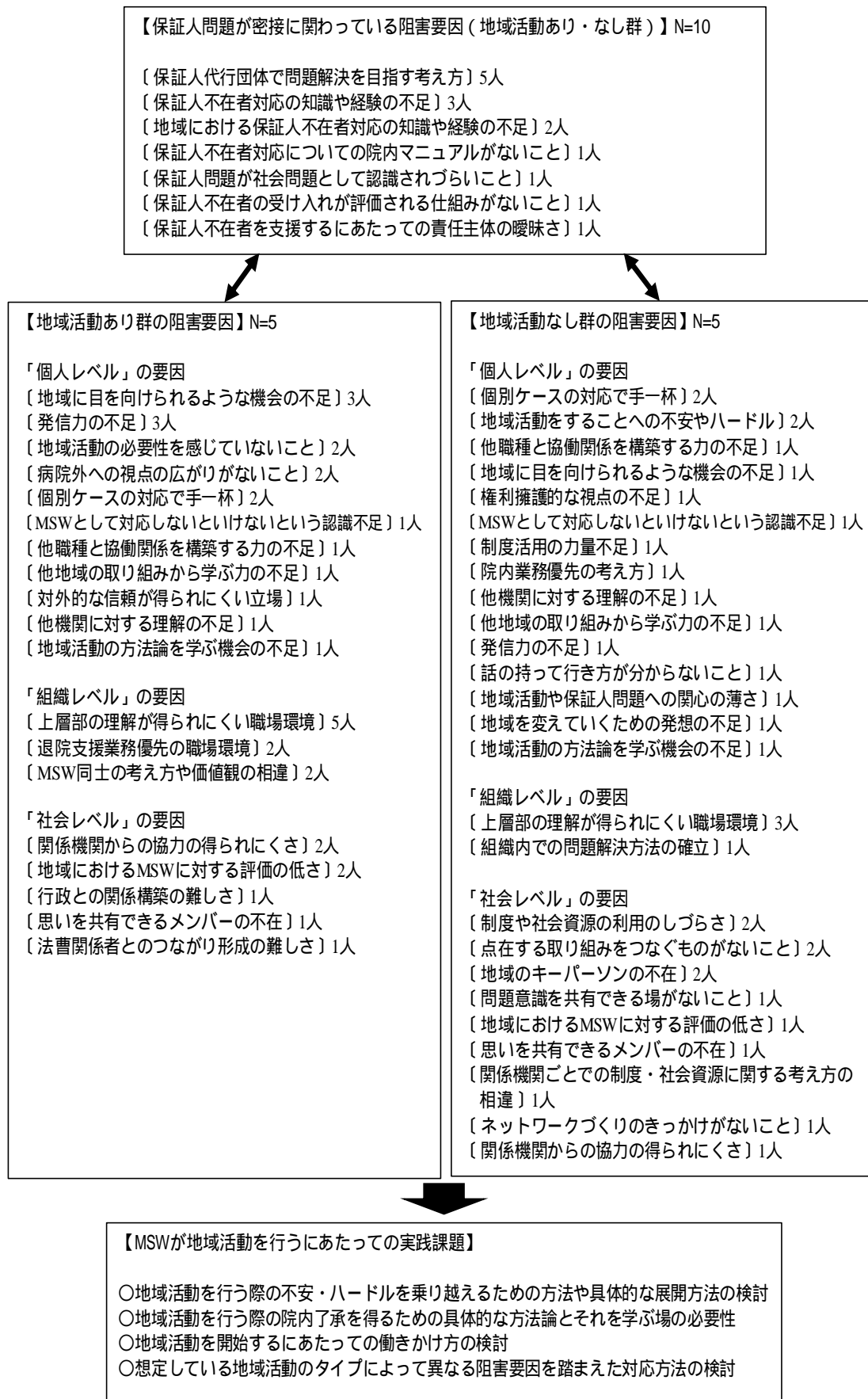
さらに、支援上の困難感が高い MSW ほど、保証人代行団体（保証人代行サービスを有償で行っている民間団体）の利用を優先的に検討しているのではないかと仮説を設定して、その仮説を立証する結果を得ることができた。昨今こうした保証人代行団体が倒産したり、一部の団体で不適切な対応がみられたりするため、大きな社会問題になっているにもかかわらず、このような結果が出たことは、この問題の深刻さを裏付けるものだといえる。

2 つ目の研究成果は、インタビュー調査結果をもとに、MSW が保証人問題に関わる地域活動を行う上での障害要因の特性を示しつつ、障害要因を克服するために必要な実践上の課題を整理した図 1 である。これによって、従来の先行研究では示されていない保証人問題と密接に関わっている障害要因を確認することができた。さらに、地域活動実施の有無や所属地域、想定している地域活動のタイプの違いによって、障害要因の内容や重みづけが異なっていることが示された。一方で、「上層部の理解が得られにくい職場環境」と「社会レベル」の要因をより重く捉えている可能性が示唆された。今回得られた知見は、個々の MSW が地域活動を行ったり、職能団体が MSW 対象の教育・研修プログラムを検討・開発する際の参考になるのではないと思われる。

<引用文献>

- 林 祐介（2011）「病院・施設が求める保証人に関する一考察——保証人問題の解決に向けた医療ソーシャルワーカーの役割に焦点をあてて」『医療と福祉』45（1）, 42-47.
- 林 祐介（2022）「保証人不在者事例におけるソーシャルワーク支援上の困難性についての一考察 医療ソーシャルワーカーのインタビュー調査データの内容分析にもとづいて」『保健医療社会福祉研究』30, 53-64.
- 林 祐介（2023）「保証人問題についての地域活動を阻害する要因の特性と実践課題 医療ソーシャルワーカーの地域活動に焦点をあてて」『医療と福祉』56（2）, 47-57.
- 厚生労働省（2019）「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定 が困難な人への支援に関するガイドライン」.
- みずほ情報総研（2018）『介護施設等における身元保証人等に関する調査研究事業』平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金報告書 .
- 成年後見センター・リーガルサポート（2014）『病院・施設等における身元保証等に関する実態調査報告書』.
- 佐藤郁也（2008）『質的データ分析法』新曜社.
- つながる鹿児島（2019）『「身寄り」のない生活困窮者に対する支援手法に関する調査研究事業』平成 30 年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金（社会福祉推進事業）報告書 .

図1 保証人問題についての地域活動を阻害する要因と実践課題



5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1．著者名 林祐介	4．巻 56（2）
2．論文標題 保証人問題についての地域活動を阻害する要因の特性と実践課題：医療ソーシャルワーカーの地域活動に 焦点をあてて	5．発行年 2023年
3．雑誌名 医療と福祉	6．最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 協力 者	坪田 まほ (Tsubota Maho)	日本医療ソーシャルワーカー協会・社会貢献事業部 身元保 証人問題チーム・チーム長	
研究 協力 者	南本 宜子 (Minamoto Noriko)	日本医療ソーシャルワーカー協会・社会貢献事業部 身元保 証人問題チーム・チームメンバー	
研究 協力 者	野田 智子 (Noda Tomoko)	日本医療ソーシャルワーカー協会・社会貢献事業部 身元保 証人問題チーム・チームメンバー	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------